



2023年3月20日

各位

MCP アセット・マネジメント株式会社
代表取締役社長 田中徹也

九州発ジャパン・エボリューション・ファンドの設立に関して

MCP アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）は、2023年3月に九州発ジャパン・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合（以下「本ファンド」）を設立し、投資活動を開始したことをお知らせいたします。

■本ファンド設立の背景

MCP グループでは、国際金融都市構想の中で福岡市様からのご誘致を受けて、TEAM FUKUOKA の一員として2021年に福岡に進出して以降、数百社以上のスタートアップ企業様との面談を行い、これまで5社に投資するとともに、九州・沖縄地域への企業誘致も積極的に行ってきています。

九州・沖縄地域には、環境問題を克服してきた歴史、脱炭素化の実績、東アジアにおける地理的優位性、福岡を中心とした産官学の一体感とスピード感、すでに確立された都市インフラ等の特長があります。当社は、これらと MCP グループが蓄積してきたアジアにおけるネットワークや金融ノウハウを上手く連携することができれば、九州に留まらず、日本が ESG、脱炭素化における東アジアの象徴的地位を獲得する可能性が生まれると考えています。

MCP グループは、本ファンドの設立を皮切りに、今後は日本企業の海外進出支援に加え、海外投資家や実業家の呼び込み、TEAM FUKUOKA での活動や地域大学との連携を加速させ、日本政府が目指す国際金融機能誘致に積極的に貢献してまいります。

■本ファンド概要

名称	九州発ジャパン・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合
運営者（GP）	JFEGP 有限責任事業組合
出資者（LP）	株式会社西日本シティ銀行、西日本鉄道株式会社、株式会社福岡銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社肥後銀行
ファンドサイズ	総額 20 億円規模*（ファイナルクロージング時点で 50 億円規模が目標）
投資対象	九州・沖縄に本拠地又は事業基盤を有する主にミドルステージのスタートアップ企業および将来的に九州・沖縄地域で事業を展開させる意向のある企業
運用期間	2023年3月から10年間

*MCP グループによる出資約束金額を含みます。



■今後の取組み

本ファンドは、社会的課題に対する技術的ソリューションを提供し、ESG の取組みを通じた持続可能な成長を推進する企業のうち、主に実証段階を終えたミドルステージのスタートアップ企業に投資を行います。

「日本から世界で戦える拡張性のある企業を輩出する」ことを投資理念として、20 年以上日本と海外市場を繋いできた MCP グループのネットワーク・パートナーシップ及び金融・経営において豊富な経験を持つチームメンバーの知見を最大限に活用し、世界に誇れる技術・製品・サービスを持つ本邦スタートアップ企業のグローバル競争力を世界に発信することを目指します。

今後は海外投資家用のケイマン籍ファンドを立ち上げ、本ファンドと同一の投資案件に同一条件での並行投資を行う体制を確立いたします。

本ファンドにおいては、2024 年に予定しているファイナルクローズまでに更に複数の投資家の参画を見込んでおり、海外投資家用のケイマン籍ファンドと合わせて総額 50 億円以上の運用規模を目指します。

■MCP グループについて

<MCP グループ概要>

MCP グループ事業内容：香港を本拠として、日本（東京・福岡）、米国、韓国に拠点を有するオルタナティブ投資運用グループであり、日本国内に金融商品取引業者である MCP アセット・マネジメント株式会社とオルタナティブ投資に関するリスク管理業務を行うミレニアム・ファンド・サービスズ・ジャパン株式会社などを有する。

URL: <https://www.mcp-am.com/>

<MCP 東京オフィス>

名称：MCP アセット・マネジメント株式会社

所在地：東京都千代田区大手町 1-8-1 KDDI 大手町ビル 18 階

代表者の役職・氏名：代表取締役 田中徹也

設立年月日：2006 年 8 月 30 日

URL : <https://www.mcp-am.jp/>

<MCP 福岡オフィス>

名称：MCP ジャパン・ホールディングス株式会社

所在地：福岡県福岡市中央区天神 2-12-1 天神ビル 7 階

代表者の役職・氏名：代表取締役社長 藤井 俊

設立年月日：2021 年 7 月 19 日

【本件に関するお問い合わせ先】

本ファンドホームページのお問い合わせフォームからお問い合わせください。

URL : <https://www.mcp-jef.com/>

MCP



本プレス・リリースは、MCP グループの活動実績について一般的に公表することのみを目的としており、いかなる意味においても本ファンドの出資持分その他の有価証券等の取得の勧誘を目的とするものではありません。

以上